

時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。  
当センターの研修につきまして下記のとおりご案内申し上げますので、受講者の派遣方につきまして格別のご高配を賜りたくお願い申し上げます。

## 平成 30 年度研修

# 建 築 設 備 (電 気)

共 催 一般財団法人 全国建設研修センター  
一般社団法人 公共建築協会  
後 援 国 土 交 通 省  
全国知事会・全国市長会・全国町村会

建築電気設備は、建築計画を前提として計画するものであり、用途によって建築計画と電気設備の関係がそれぞれ大きく異なり、受変電設備、弱電設備のみならず、照明、IT システムなど多岐に渡る分野で、建築や機械設備との収まり、取り合いなど適切な計画・設計技術が必要となります。

近年、環境配慮への意識の高まりにより省エネや環境配慮技術の提案が増してきている中で、建物を経済的で効率的に利用できる施設にするため、電気設備にも最先端の技術導入が求められています。

本研修では、設備設計基準を基に講義や電気設備設計（電灯・動力、受変電・発電、通信）にかかわる基本的な演習により理解を深め、電気設備に係る実践的な知識・技術の修得をめざしています。電気設備の計画・設計等に携わる方々にとって、大変有意義な研修となっております。

また、全国各地、各機関の実務担当者との相互交流、情報交換の貴重な機会として好評を得ています。皆様のご参加をお待ちしております。

### 【受講された方々の声】

- ・初心者にとって学ぶべき内容が多く盛り込まれており、非常に勉強になった。演習もあり、設計時の注意点や考え方も学ぶことができた。
- ・講義、演習を通じて、幅広い知識を得ることができました。
- ・演習は、概論編・演習編の構成になっており、理解がより一層深まり良かったです。
- ・これまで他自治体の同じような立場の方と接する機会がなかったため、情報交換や仕事に対する心構えなど、様々な刺激をいただけて、大変貴重な経験になりました。

---

**研修期間** 平成30年12月3日(月) ～ 12月7日(金) [5日間]

**研修場所** 一般財団法人 全国建設研修センター 研修会館

〒187-8540 東京都小平市喜平町2-1-2

TEL 042-324-5315 FAX 042-322-5296

<http://www.jctc.jp/>

当センターのホームページよりインターネットで研修の申込みができます。

---

※受講経費の助成制度がある道県（政令市を除いた市町村職員の受講が対象となります。）

北海道・青森・岩手・栃木・群馬・神奈川・新潟・富山・山梨・岐阜・静岡・奈良・和歌山・岡山・山口・徳島・高知・熊本・大分・宮崎の20道県。  
詳細は、各道県市町村振興協会・こうち人づくり広域連合にお問い合わせください。

# 平成30年度研修 「建築設備（電気）」 実施要領

## 1. 目的

建築物に係る電気設備の計画・設計等について講義・演習を通じて実務的な知識を修得する。  
また、共同生活による相互啓発、相互交流、情報交換を通じて職場における業務の推進に資するものとする。

## 2. 対象職員

国、地方公共団体、独立行政法人等及びコンサルタント会社・設計会社において電気設備の計画・設計等の業務に携わる実務経験の浅い職員

## 3. 募集人数 60名

## 4. 研修期間 平成30年12月3日（月）～ 12月7日（金）5日間 全寮制（通学も可能です。）

## 5. 集合日時 12月3日（月）、8時45分までに研修会館に集合してください。 ※前日宿泊を希望される方は、21時までに入館してください。

## 6. 教科目、講師及び研修場所（次頁以降参照）

## 7. 申込先及び問い合わせ先

一般財団法人 全国建設研修センター 研修局 研修担当：風間・増田  
〒187-8540 東京都小平市喜平町2-1-2  
※申込みはインターネット、郵送、FAX、メールいずれでも受け付けています。  
ホームページアドレス <http://www.jctc.jp/>  
メールで申込みをする場合は、申込書フォームをメールで請求してください。  
TEL 042-324-5315 FAX 042-322-5296 メールアドレス：uketuke@jctc.jp

## 8. 研修経費及び納入先

### (1) 研修経費（1人当たり、消費税含）

- ① 研修会費 89,000円
- ② 宿泊費 11,600円（4泊分） ※前日宿泊の場合、1泊分（2,900円）追加となります。
- ③ 合計 100,600円

### (2) 研修経費納入先

三菱UFJ銀行 新宿支店 普通預金 No.0000316

（イ） センコクケンセツケンシュウセンター  
一般財団法人 全国建設研修センター  
リジチヨウ アサノマ カズオ  
理事長 浅野間 一夫

受講通知書到着後にお振り込みください。振込手数料は、ご負担ください。  
なお、お振り込みの際には「払込依頼人名」等の頭に受講通知書等に記載されている「申込番号」を入力してください。  
また、経費別の納入及び当日持参も可能です。

（参考）食費は、研修会館内食堂（土・日・祝日は休み）で定食を取られた場合、朝420円、昼470円となります。支払いは直接食堂へお願いします。なお、夕食は現在休止しております。

## 9. 申込締切日 平成30年11月26日（月）

※定員を超えた場合は、お断りする場合がございますのでお早めにお申し込みください。

## 10. その他

### (1) 持参図書（必ず持参してください）

- ① 建築設備設計基準 平成30年版 定価（本体14,000円＋税）
- ② 建築設備計画基準 平成30年版 定価（本体6,000円＋税）

※【上記図書発売元】 一般社団法人 公共建築協会 TEL 03-3523-0381 FAX 03-3523-1826

- (2) ご持参いただくもの（筆記用具、関数機能付き電卓、三角定規、三角スケール、共済組合員証又は健康保険証、洗面具、タオル類、着替え、雨具等）
- (3) 宿泊施設は、2～6人部屋となっています。
- (4) 研修会館に備わっているもの（浴衣、スリッパ、洗濯機、乾燥機、洗濯洗剤、石鹸、シャンプー、ドライヤー）
- (5) 研修受講中の服装及び履物は、研修にふさわしい常識的なものを着用してください。
- (6) 駐車場はありませんので、自家用車でのご来場はご遠慮ください。

平成30年度研修「建築設備（電気）」時間割

月 日	時 間	教 科 目	講 師	
12/3	月	8:30～8:45	受付	
		8:45～9:30	開講式、オリエンテーション	
		9:30～10:00 (0.5h)	特別講話	国土交通省 大臣官房官庁営繕部 設備・環境課 企画専門官 色川 寿喜
		10:00～12:30 (2.5h)	電気設備計画	国土交通省 大臣官房官庁営繕部 設備・環境課 課長補佐 黒岩 雄二
		13:30～15:30 (2.0h)	機械設備概論	一般社団法人 公共建築協会 上席専門役 関 崇博
		15:40～17:40 (2.0h)	建築工事概論 (基本的な建築図面の見方、電気設備と絡む部位の取 合い、注意点)	株式会社 日建設計 エンジニアリング部門 設備設計グループ 設備設計部 主管 岡田 悠介
12/4	火	9:00～10:00 (1.0h)	建築基準法・消防法 (建築電気設備に関する条項など)	株式会社 九電工 東京本社 技術本部 副本部長 林 和博
		10:10～12:00 (2.0h)	電気設備設計・演習（Ⅰ）【概論編】 (電灯・動力)	国土交通省 大臣官房官庁営繕部 設備・環境課 設備技術調整係長 武藤 能之 整備課 係長 深谷 雅聖
		13:00～18:00 (5.0h)	電気設備設計・演習（Ⅰ）【演習編】 (電灯・動力)	設備・環境課 海老澤 拓
12/5	水	9:00～10:30 (1.5h)	電気設備関係法規 (電気設備に関する技術基準など)	一般社団法人 日本電気協会 技術部 部長 都筑 秀明
		10:40～12:30 (2.0h)	電気設備設計・演習（Ⅱ）【概論編】 (受変電・発電)	国土交通省 大臣官房官庁営繕部 設備・環境課 電気基準係長 立崎 一茂 営繕環境対策室 環境調整係長 齋藤 淳
		13:30～18:00 (4.5h)	電気設備設計・演習（Ⅱ）【演習編】 (受変電・発電)	設備・環境課 海老澤 拓
12/6	木	9:00～10:30 (1.5h)	労働安全衛生法 (実際の事例をふまえて)	中央労働災害防止協会 関東安全衛生サービスセンター 安全管理士・衛生管理士 川口 泰史
		10:40～12:30 (2.0h)	電気設備設計・演習（Ⅲ）【概論編】 (通信)	国土交通省 大臣官房官庁営繕部 設備・環境課 電気技術係長 杉山 繁生 設備・環境課 主任 内田 久恵
		13:30～18:00 (4.5h)	電気設備設計・演習（Ⅲ）【演習編】 (通信)	設備・環境課 海老澤 拓
12/7	金	9:00～10:20 (1.5h)	工事監理・検査	国土交通省 大臣官房官庁営繕部 設備・環境課 工事検査官 和知 勝美
		10:30～12:00 (1.5h)	建築設備（電気）の保全について	一般財団法人 建築保全センター 保全第二部長 丸田 茂
		13:00～14:00 (1.0h)	建築設備と環境問題	千葉大学大学院 工学研究院 創成工学専攻建築学コース 准教授 林 立也
		14:00～14:15	閉講式	

教科目及び講師については変更することがあります。

# 平成 30 年度研修 「建築設備（電気）」 申込書

一般財団法人 全国建設研修センター

L112

ふりがな				年齢・性別	
氏名				満才 <input type="checkbox"/> 男 <input type="checkbox"/> 女	
最終学歴	<input type="checkbox"/> 大学院	<input type="checkbox"/> 大学	<input type="checkbox"/> 短大	<input type="checkbox"/> 高専	<input type="checkbox"/> 専門学校
	<input type="checkbox"/> 高校	<input type="checkbox"/> その他			科卒業/修了
当研修に関する経験年数	年	ヶ月	役職名	<input type="checkbox"/> 事務 <input type="checkbox"/> 技術	
勤務先	(勤務先名)				
	部 課 TEL				
	E-mail	@			
勤務先種別	<input type="checkbox"/> 国、地方公共団体		<input type="checkbox"/> 独立行政法人等		<input type="checkbox"/> 技術センター、財団、社团
	<input type="checkbox"/> 建設業者		<input type="checkbox"/> コンサルタント		<input type="checkbox"/> その他
勤務先所在地	〒 -				
研修経費納入方法	研修会費	<input type="checkbox"/> 振込	<input type="checkbox"/> 持参	宿泊費	<input type="checkbox"/> 振込 <input type="checkbox"/> 持参
	前日宿泊 (12月2日)	希望する	希望しない	<input type="checkbox"/> 通学	

◎ 前日宿泊の希望は、(希望する 希望しない) のいずれかを○で囲んでください。  
 ※ 申込書に記入された氏名、年齢等の個人情報、研修を円滑に実施するためのものです。  
 申込書の記載事項は、研修の事務連絡及び実施に必要な書類等の作成以外の目的では利用いたしません。

< 建築設備（電気）研修 >

受講者派遣機関名

〒 - TEL

所在地

派遣事務担当者

所属・氏名

----- キ リ ト リ セ ン -----

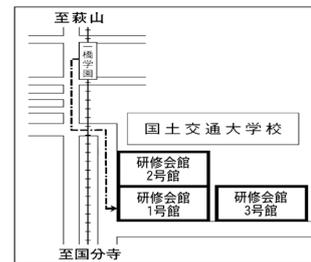
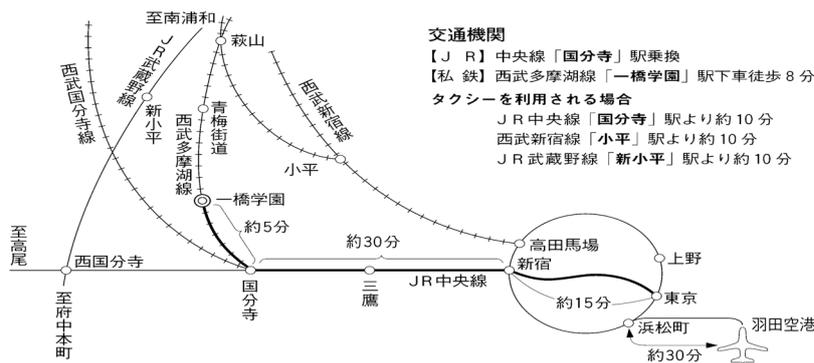
< 研修場所 >

一般財団法人 全国建設研修センター

研修会館

※ 1号館にお越しください。

〒187-8540 東京都小平市喜平町2-1-2  
 TEL 042 (324) 5 3 1 5 (代)  
<http://www.jctc.jp/>



【参考】平成 30 年度、当センターが実施いたします建築部門の研修は次のとおりです。

研修名	対象者	期間	日数	研修会費 (円/人)	研修名	対象者	期間	日数	研修会費 (円/人)	研修名	対象者	期間	日数	研修会費 (円/人)
建築施工マネジメント	一般	4/25(水)	3	60,000	建築設備(衛生)	一般	7/23(月)	5	101,000	公共建築工事積算	行政	10/15(月)	5	90,000
建築工事監理 I	行政	5/14(月)	5	95,000	建築S構造	一般	8/20(月)	5	97,000	建築工事監理 II	行政	10/29(月)	5	95,000
建築設備工事監理	一般	5/29(火)	4	75,000	建築確認実務 II	一般	9/11(火)	4	70,000	公共建築設備工事積算(機械)	行政	11/7(水)	3	63,000
建築基準法(建築物の監視)	行政	6/11(月)	5	93,000	BIM	一般	9/20(木)	2	50,000	建築設計	一般	11/12(月)	5	85,000
建築確認実務 I	一般	6/19(火)	4	70,000	建築リニューアル	一般	9/26(水)	3	69,000	木造建築物の設計・施工のポイント	一般	11/20(火)	3	69,000
建築工事のポイント	一般	6/26(火)	4	79,000	建築設備(機械)改修	行政	10/1(月)	5	90,000	建築設備(電気)	一般	12/3(月)	5	89,000
女性技術者による建築計画	一般	7/4(水)	3	64,000	建築物の環境・省エネルギー	行政	10/10(水)	3	67,000	建築物の維持・保全	一般	H31 1/15(火)	4	84,000

※「行政」… 国及び地方公共団体、独立行政法人等の職員を対象とした研修 / 「一般」… 行政、民間の職員を対象とした研修

研修のしおりはホームページ「受講にあたって」からご覧いただけます。

平成 30 年度に実施する研修の実施計画についてはホームページで閲覧できます。ホームページアドレス <http://www.jctc.jp/>